

日本バングラデシュ協会の皆様へ

■目次

1) 巻頭言: 『2015 年の「独立」: 元インドの『飛び地』を訪ねて』

副会長 村山真弓

2) 現地便り: 『「人間開発テレビ」による社会開発

—バングラデシュ国教育テレビ設立支援プロジェクトの経験から—』

JICA 専門家チーム Deputy Team Leader

一般財団法人 NHK インターナショナル・プロデューサー

上野智之 (こうづけともゆき)

3) 会員便り: 『エイセフのバングラデシュとの交流 30 年 (連載その 2)

—「寺子屋を贈る運動」の成果とこれから—

アジアキリスト教教育基金 会長 小田哲郎

4) 理事寄稿: 『ハシナ首相によるムジブル・ラーマン生誕 100 周年記念行事』

—ムジブル・ラーマン生誕 100 周年シリーズ No.2—

広報担当理事 太田清和

5) イベント、講演会の案内

6) 『事務連絡』

■ 1) 巻頭言: 『2015 年の「独立」: 元インドの『飛び地』を訪ねて』

副会長 村山真弓

バングラデシュには、2015 年こそが独立年だと主張する人々がいることをご存じだろうか？

1. バングラデシュとインドの『飛び地』問題

2020 年 1 月、同僚が進めていたプロジェクトのおかげで、バングラデシュの北西部にあるラルモニルハット (Lalmonirhat)、ニルファマリ (Nilphamari)、ポンチョゴル (Panchagarh) 3 県に散在する元インドの『飛び地』を訪ねる機会を得た。ダッカから飛行機でショイドプール (Saidpur) へ、そこから車でラルモニルハット県の小都市パットグラム (Patgram) に向かった。

『飛び地』というのは、他の国に囲まれた領土のことである。バングラデシュとインドとの国境を挟んで、バングラデシュ領内 (上記 3 県にクリグラム [Kurigram] 県を合わせた 4 県に散在) にインドの飛び地が 111 (人口は 2011 年 7 月の調査で約 37,369 人)、インド西ベンガル州のコーチ・ビハール (Cooch Behar) 県内にバングラデシュの飛び地が 51 (同 14,215 人)、合計 162 カ所の飛び地があった。

これら飛び地の起源については諸説あるようだが、17 世紀末から 18 世紀初めにかけて、コーチ・ビハール藩王国のマハラジャと、ロングプール (Rangpur) を支配下に置いていたムガル帝国に帰属する地主の間の抗争や交渉の結果生まれたらしい。こうした土地をチットモハル (chit mahal) と呼んだ。中には飛び地の中にさらに飛び地が存在するという二重の飛び地もあった。しかし、1947 年のインド・パキスタンの分離独立までは、住民の生活に大きな不便はなかった。ベンガルを分割した国境線によって、飛び地という存在が国際問題化したのである。

2. 「飛び地」問題解決の取組み

解決に向けての取組みは過去になかったわけではない。直近はバングラデシュ独立後の 1974 年にムジブル・ラーマンとインディラ・ガンディー両首相の間で締結された国境協定である。しかしインド国内での批判や、二国間関係の冷却化が問題解決の障害となった。

その後 2009 年にハシナ首相率いるアワミ連盟政権が 2 度目の政権を獲得し、インド側でも親バとみられていたインド国民会議派が中央政権を取っていたことで、両国間関係が大きく進展することになる。2011 年のマンモハン・シン首相訪バの際には、飛び地の交換を含む国境画定に関する議定書が調印された。ただし履行期限についての言及はなく、飛び地の住民は、ハnstを実施して早期履行を求めるという手段に訴えた。

2015 年 5 月、インド議会の上下両院は漸く 1974 年の国境協定を承認する第 100 次憲法改正法案を可決した。インドの中央政権は、2014 年にインド人民党(BJP)のモディ政権に代わっていた。従来飛び地の交換に反対を表明していた BJP は、バングラデシュからの不法移民を規制するとの理由を挙げて国境画定を進める立場に転じ、また西ベンガル州政権は、飛び地の開発や住民の生活基盤の整備等に中央政府からの予算配布を得ることを条件にそれに同意した。同年 6 月のモディ首相のバングラデシュ訪問時に批准書の交換が行われ、7 月 31 日の真夜中に飛び地の交換が実行された。住民たちはろうそくを灯してこれを祝った。

3. 飛び地住民の国籍選択と生活の変化

飛び地の住民は希望する国籍を取得できるとされた。その結果、バングラデシュにあった元インド飛び地の住民 979 人(3 分の2がヒンドゥ教徒)がインドへの移住を希望した。一方インド内にあったバングラデシュの飛び地住民は全員がインド国籍を希望した。

今回出会った元飛び地の住民たちは、2015 年を彼らの「独立年」と呼んでいた。法的にはインド国民であっても、例えば選挙権のような国民の権利は保障されておらず、聞いた限りでは、「祖国」とのつながりは、飛び地内での土地の登記がインド本土の登記所にされているため、土地の所有権が変わった時などに、「違法に」(時には命をかけて)あるいは両国の国境警備隊から正式な許可を得て、インド領内に渡るということに限られていたようだ。一方、バングラデシュ政府にとっては、彼らは他国の人であり、正式には何ら庇護を与えなかった。彼らは、いわば「無国籍」の状態に置かれていたといつてよい。

2015 年の「独立」後、すぐに電気が引かれ、トイレの設備が配られた。また、どこに行っても自分たちで学校を建設しており、教育に対する元飛び地の人々の強い願いが伝わってきた。2015 年以前、彼らは、バングラデシュ人の知り合いの住所を借りたり、比較的裕福な世帯はバングラデシュ側に土地や家屋を所有したりすることで、子供たちをバングラデシュの学校に通わせていたという。しかし学歴を得ても、飛び地の出身だということ仕事を得られなかった。ある男性は、マレーシアに出稼ぎに行くため 50 万タカをブローカーに支払った。しかし飛び地出身者であるがゆえにパスポートを作れず、金も返してもらえなかったそうだ。「マレーシアでの出稼ぎも大変な状況にあるから、どちらが良かったかわからないですよ」と慰めるしかなかった。バングラデシュ政府は、公務員のポストに様々なカテゴリーの留保枠を設けているが、元飛び地出身者枠を設けてほしいという声を、あちこちで聞いた。

4. ロヒンギャ難民の無国籍状態:教育と雇用が課題

「無国籍者」というつながりで、北西部のあと、コックス・バザールに飛んだ。滞在できる時間が限られており、しかも訪問したのが金土という休みに当たってしまったため、できたのはロヒンギャ難民キャンプの一番端の部分を書くことだけだった。しかし、教育と雇用が同じように重要な課題であることは、たまたま話をした二人の若者からも伺うことができた。若者の一人は、両親がかなり昔にバングラデシュに移住し、本人もバングラデシュ生まれてチッタゴンに家もあったという。しかしバングラデシュ政府がすべてのロヒンギャをキャンプに移住させるという方針をとったため、移らされたとのこと。毎日何をしているのか尋ねると、フォキル(物乞い)の仕事しかないという。もう一人の青年は、最も古いキャンプに暮らし、そこにある唯一の学校(1~8 年生)で学んだ。本人は、もっと学びたいのに、キャンプ外の学校に行くことは認められていない。自立して、自分たちの国を獲得するアドボカシーできるようになるには何よりも教育が必要なのに、それが認められない、国は自分たちがそのような存在になることを望んでいないからだと憤っていた。証明書を偽造してバングラデシュの学校に通っていたロヒンギャの子供たちは、2019 年、政府の方針で、全員退校処分になっている。

つい最近、バングラデシュ政府は、ミャンマーのカリキュラムに基づき、難民キャンプの子供たちに対して 14 歳までの正式な教育を提供することを決定したそうだ。そのあとは様々な技能研修が施される予定である。

「飛び地」の問題解決には 68 年かかった。世界が注目するロヒンギャ難民の問題解決はそのようなことにはならない、と信じていたい。

■ 2) 現地便り: 『「人間開発テレビ」による社会開発

ー Bangladesh 国教育テレビ設立支援プロジェクトの経験からー』

JICA 専門家チーム Deputy team leader

一般財団法人 NHK インターナショナル・プロデューサー

上野智之(こうづけともゆき)

1. 人間開発テレビ(HDTV)構想の背景と目的

(1) 背景:HDTV プロジェクト

Bangladesh 政府は、第 7 次 5 年計画(2016-2021 年)で「経済成長の加速と国民のエンパワーメント」を謳い、建国 50 年を迎える 2021 年までに後発開発途上国(LDC)から卒業することを目指しています。Bangladesh は、近年、年率 6~7% 台の GDP 成長率を堅持しており、2016 年 7 月には世界銀行による所得分類の低所得国から脱却し低中所得国に位置付けられました。こうした著しい発展を遂げつつも、Bangladesh の一人当たりの名目 GDP は 190 カ国中 147 位(2018 年・IMF)、人間開発指数は 186 カ国中 136 位(2018 年・UNDP)に留まっており、依然、国民生活には多くの課題が残されています。Bangladesh 統計局によると 2018 年の貧困率は 21.8%、極貧率は 11.3% であり、改善されてきているものの貧困人口の絶対数はとても多いのです。

こうした状況を踏まえ、Bangladesh 政府は、テレビを通じて効果的な教育・啓発番組を放送し国民の人間開発を促進する「人間開発テレビ(Human Development TV / HDTV)構想」を打ち出し、それを実現するための技術協力を日本政府に要請しました。これを受けて、独立行政法人国際協力機構(JICA)の支援の下、一般財団法人 NHK インターナショナルは、Bangladesh 国営テレビ放送局(Bangladesh Television/BTV)と首相府傘下の Access to Information Programme(a2i プログラム)を相手機関として技術協力プロジェクト「Bangladesh 教育テレビ設立支援プロジェクト(HDTV プロジェクト)」を 2015 年 3 月より実施しました。

(2) 目的: Bangladesh の開発課題の解決に貢献

Bangladesh の開発課題の解決に貢献すべく、同プロジェクトでは NGO や行政機関、ドナープロジェクト等と協力・連携してテレビ教育・啓発番組を制作し、放送・ウェブ配信・上映を行いました。番組は「生活改善に役立つ基本的な情報を正しく分かり易く伝えることにより、多くの人々を危機や苦悩から救うことができる」という考えに基づき以下のテーマ・トピックについて制作しました。



プロジェクト広報イベント

教育・啓発番組のテーマ・トピック(例)

番組テーマ	番組トピック
1. 基本的人権と平等	(1)自閉症 (2)女性への暴力 (3)児童労働の禁止 (4)早期結婚
2. 健康的な生活	(1)高血圧症 (2)糖尿病 (3)食品衛生 (4)ヒ素中毒 (5)禁煙 (6)テレビ体操
3. 農業開発	(1)安全な野菜と果物 (2)きのこの栽培と調理 (3)漁業 (4)羊の牧畜
4. 教育と職業技術訓練	(1)倫理とマナー (2)児童中心型教育 (3)職業訓練 (4)職業技術教育
5. 防災	(1)洪水対策 (2)交通安全 (3)火災予防 (4)救急・救助

HDTV プロジェクトは、Bangladesh や日本の様々な NGO、NPO や行政機関、国際機関、他の JICA プロジェクト等の関係者に手厚いご支援を頂きつつ、OJT で約 50 本、OJT 以外で約 100 本、合わせて約 150 本・延べ 30 時間の教育・啓発番組を制作しました。以下の URL でそれらの番組を視聴することができます。

Facebook:

https://www.facebook.com/pg/hdtvproject/videos/?ref=page_internal

YouTube:

<https://www.youtube.com/channel/UCBLnn5Dns2jBEmaZRma3g2g>

2. Bangladesh のメディア環境と視聴率分析

(1) Bangladesh のメディア環境

Bangladesh では 1964 年の国営テレビ局設立によりテレビ放送が始まり、その後、1997 年に最初の民間放送局（ケーブルテレビ）が開局し、現在では 30 局以上がテレビ放送を行っています。家庭のテレビ所有率は 73.4% に上り（2018 年・Bangladesh 統計局）15 歳以上でみると都市部の人口の 90% 以上、地方部でも 70% 以上が週 1 回以上テレビ放送を視聴していると推計されています。ちなみにラジオについては、1 週間に 1 回以上聴く人の割合が 14% ということが分かっており、また、インターネットについては総人口の半数に近い 7,190 万人（2017 年 8 月時点）が利用していることが分かっています。

HDTV プロジェクトは、こうした Bangladesh のメディア環境を踏まえ、多くの人々を対象に効果的・効率的な教育・啓発活動を行うには、テレビで質の高い教育・啓発番組を繰り返し放送すること、その番組をウェブ配信すること、加えて、テレビ放送やウェブ動画を視聴できない人々に向けて上映会を行うことが必要と認識し、それらの活動に取り組みました。

(2) テレビ視聴率と視聴者数の分析

HDTV 教育・啓発番組の視聴者数を把握するために、2018 年 5 月と 2019 年 1 月にダッカとチッタゴン周辺地域のテレビ放送視聴率（ケーブルテレビ視聴のみ）を調査・分析したところ、調査対象地域のテレビ視聴率の約 8 割は海外の放送局が占め、BTV の視聴率は Bangladesh の 31 放送局中 4 位（0.1～0.5 パーセント程度）、HDTV 教育・啓発番組の視聴率は、15 の全教育番組中 2 位であったことが分かりました。調査会社の専門家によると、地方部にはケーブルテレビを利用できない地域が多くあるため、全国での番組視聴率はもう少し高い（0.5～1% 程度）と推定できるとのことでした。

HDTV 教育・啓発番組のテレビ放送 1 回あたりの視聴者数は、テレビ視聴者の割合が全人口の 82.9%（2016 年・ナショナルメディアサーベイ）、全国での世帯視聴率が 0.5～1.0% 程度であると仮定して試算すると、20～50 万人程度であると推定することができます。各番組は、BTV から 10 回以上再放送されたので各番組の延べ視聴者数は数百万人に上ったと推計できます。

3. HDTV 教育・啓発番組の視聴と有効利用

(1) 番組のウェブ配信

Facebook に設けたプロジェクトサイトからウェブ配信した HDTV 教育・啓発番組の内、2019 年 4 月のプロジェクト終了時までには最も再生回数が多かったのは「児童中心型教育」の番組で、4 万 3 千回でした。2 番目に再生回数が多かったのは「高血圧症」の番組で約 3 万 6 千回でした。ウェブ配信の視聴者の 9 割以上はスマートフォンからのアクセスで、男性が 9 割以上、女性は 1 割未満、ダッカからのアクセスが約 5 割、チッタゴンからのアクセスが約 2 割、地方部からのアクセスは総人口の約 7 割が分布しているにも関わらず少なかったことが分かりました。年齢層では 25～34 歳のアクセスが最多でした。

2018 年 5 月に、雷雨が頻発した際には、Facebook サイトの「落雷対策」番組が短期間に約 1 万 5 千回再生されました。また、2018 年 10 月にベンガル湾に大型サイクロンが襲来した際には「サイクロン対策」番組が 2 日間で約 5,000 回再生されました。更に、一部の学校では、教師がこれらの番組を教室で上映して生徒達に視聴させたという報告がありました。

HDTV 教育・啓発番組のウェブ配信は、オンデマンドでいつでも何度でも再生できるメリットがありますが、テレビ放

送と比較すると極めて視聴者数が少なく、都市の若年層、中間層・富裕層の男性には有効なもの、地方の住民、貧困層、女性への情報伝達力は限定的と言えそうです。また一方で、SNS サイトが備えているアクセス分析機能やターゲット広告機能等を使いこなせば、SNS をソーシャル・マーケティングの強力なツールとして活用できることが分かりました。

(2) 番組上映会の実施

HDTV プロジェクトは、制作した教育・啓発番組をより有効に活用するため、全国各地の様々な住民グループを対象に計 28 回の番組上映会を試行しました。学校やコミュニティセンター、会社、寺院等を会場に、学生や様々な産業の労働者、女性グループ、ストリートチルドレン等、2,200 人以上を対象に番組を上映したところ、参加者の強い関心と高い満足度を確認することができました。HDTV 教育・啓発番組上映会は、テレビ放送やウェブ動画を視聴できない人々を教育・啓発する方法として有効と考えられます。

地方部で行った番組上映会の結果を踏まえ、HDTV プロジェクトは、全国の 4,500 箇所設置されているユニオンデジタルセンター(Union Digital Centre)用のクラウド・データ・ストレージに教育・啓発番組を共有し、地方部での番組利用を促すことを決めました。ユニオンデジタルセンターには、インターネット回線やパソコン、モニター画面、スピーカーが整備されており、希望する全ての住民がそれらを利用することができます。

4. 今後に向けて

HDTV プロジェクトの実施期間(2015 年 3 月～2019 年 4 月)は、Bangladesh 国内の治安状況が選挙やデモやイスラム過激派の活動により悪化した時期に重なったためプロジェクト活動を進める上での障害が様々ありましたが、最終的には一定の活動成果を挙げることができ胸を撫で下ろしています。また、現在の Bangladesh が抱える開発課題の解決に向けて、多様な開発アクターと連携・協力し、延べ1億人を超える人々に情報提供を行えたことは意義があったと考えています。

協力期間終了後の現在も、カウンターパート機関である Bangladesh 国営放送局と a2i プログラム(現在は郵便 ICT 省傘下)は、HDTV プロジェクトで制作した番組の再放送や新しい教育・啓発番組の制作に取り組んでいます。彼等が、今後も自助努力により Bangladesh 人間開発テレビを更に充実させてくれることを期待しています。



研修講義(講師は筆者)



撮影取材の実習

■3) 会員便り:『エイセフのバングラデシュとの交流 30年(連載その2)』

―「寺子屋を贈る運動」の成果とこれから―

アジアキリスト教教育基金 小田哲郎

アジアキリスト教教育基金(The Asia Christian Education Fund: ACEF 略称エイセフ)は1990年に設立されました。爾来30年間、①バングラデシュのNGOの一つ『Basic Development Partners(BDP)』と共働してのノンフォーマル教育支援と、②アジアに関心を持つ日本の若者の育成を、二つの柱として活動してきました。1月号のスタディツアーに続き、今月号ではバングラデシュでのノンフォーマル教育への支援・協力の30年についてお届けします。

[編集部注]エイセフのスタディツアーについては、メルマガ2016年11月号(28号)『堀口会長メッセージーバングラデシュで2週間暮らした女子高生の成長の記録―』でもご紹介しています。ご参考まで。

1. 子供たちに教育を通して将来に夢を与えたい

ダッカから中国企業によって建設中の高速道路を横目に砂埃の中を飛ばし、ポツダー河をフェリーで渡り、さらに行くこと5時間。南部のポリシャル県の支援地に到着。愛知県の学生ボランティアグループからの募金で建て直したBDPが運営するノンフォーマル小学校では、4つの教室で学期末テストが行われていた。教鞭をとる若い教師は、近くの街にあるカレッジのダッカ大学の提携コースで地理の修士課程を終えたところだという。話を聞くと彼女はこのBDP小学校の卒業生で、卒業後も中学、高校へと進学した先生たちが自慢するとても優秀な生徒でした。なぜ、大学まで出たのにこの小学校の教師になったのかと問うと、「子どもの頃は家が貧しく親の手伝いをしなければならず、とても兄弟みんなが学校に行ける状態ではなかったのですが、このノンフォーマル学校のおかげで勉強できることができませんでした。自分は、将来に夢をもって進学する事ができたので、その恩返しに子どもたちに教育を通して夢を与えたいのです。」と、答えてくれた。このように教育の成果は長い時間がかかるが、個人のレベルでも、国のレベルでも出てきている。

2. 教育プログラムの創設:サンフラワー教育計画とアジアキリスト教教育基金

エイセフが設立された当時、1990年のバングラデシュの成人識字率は35%程度。当時保健・医療NGOでバングラデシュを支援していた創設者の船戸良隆とバングラデシュ人医師のミナ・マラカール女史は、人々がクスリの説明や注意書きも読めないことから、病気の予防や保健・衛生教育には基礎教育が必要だと痛感し、初等教育支援を始めることで意気投合した。

マラカール女史は、国際NGOのワールドコンサーンの中に『サンフラワー教育計画(SEP)』というプログラムを立ち上げてダッカでの教育プログラムを始め、船戸は、『アジアキリスト教教育基金』というNGOを日本で設立し、前職の医療系NGOで共に汗して働いた隅谷三喜男東京大学名誉教授(当時)に会長に就任してもらい、資金集めに奔走した。

教育プログラムと言っても、スラムの空き地で子どもたちを地べたに座らせ、そこで住民の中でかろうじて小学校を卒業した女性を教師に仕立てて、ベンガル語の読み書きを教える程度のことである。翌1991年にはダッカ郊外のガジプール県の農村で大きな木の下での青空教室が同じように始まった。始まった当初は、そこに集まる子どもたちの親世代は学校に行った経験もなく、教育の意味が理解できないどころか、大切な労働力である子どもを取り上げられると、抗議する親までいたという。しかし、今では小学校は義務教育となり就学率は95%、成人識字率は74%(UNESCO統計2018年)にまでなっている。

3. BDP教育プログラムの成長と質の向上

SEPは1999年にBDPという独立したローカルNGOとしてバングラデシュ政府に登録し、活動地域もダッカとガジプール県に加え、北部のジャマルプール県、ネトロコナ県、南部のポリシャル県に広げ、学校の数も40校に拡大した。青空教

室や家庭を開放しての教室から、雨風がしのげるだけの竹の壁と草ぶき屋根の教室を作り、1998 年から徐々にレンガ作りの壁とトタン屋根の校舎へと建て替えていった。その際に小学校建設についての理解を得られた村に学校委員会を設立し、土地は個人の土地や村の公共用地を提供してもらい、約 100 万円の日本からの支援金で校舎を建設したのである。その後も BDP の小学校は 2000 年代に入っても増え続け、ピークの 2013 年には 86 校で 1 万人を上回る生徒の学びを支援していた。生徒の数だけではなく、教育の質の向上も目指し、教師研修を年に数回行っている。2016 年までは JICA ボランティア(JOCV)も配属され、2018-19 年には、JICA 草の根技術協力での教師の研修事業が、ダッカと JICA 関西センターで行われた。ノンフォーマル学校だが政府のカリキュラムを取り入れ、定期学力テストも全国共通のテストを実施し、BDP の生徒の中からトップクラスの成績の生徒を輩出していることを、教師たちは誇りに思っている。その教育の質の高さから、中流家庭の子どもがスラムの BDP 小学校に入学を希望することもある。BDP 小学校を卒業した成績優秀な生徒には、ハイスクールに進学する奨学金もあり、近年はカレッジレベルまで進む卒業生がでてきている。

4. 今後の課題

しかし高等教育に進んでも、就職先としては、結局中学卒業レベルと同じく繊維産業で働くことしか、選択肢がないのが現実で、これは教育だけの問題ではなく、国の産業構造全体の課題である。経済成長が著しく、ICT の発達など大きな社会の変化の中で、NGO が学校の無い村に新しく学校を建設するこれまでのような需要は減り、Bangladesh の物価の上昇と日本側のエイセフへの寄附の減少により、学校数と生徒数はピーク時の半分の 42 校 5,500 人程度となっている。しかし、一方で職業訓練のニーズが高まっていることを受けて、BDP は、ダッカでのコンピューターコースやジャマルプール県での自動車修理、電気、縫製のコースを新規に開設する予定である。

これからも、Bangladesh の子どもたちが貧しい家庭に生まれたとしても、質の高い教育を受け、将来に夢と希望を持って人生を歩めるように協力していくことが、私たちエイセフの願いです。2017 年に認定特定非営利活動法人となり寄附の控除を受けられるようになりました。当法人の Bangladesh の貧困家庭の子どもたちの教育支援活動はすべて、企業、団体、個人からの寄附で支えられていますので、是非ご支援ください。また、職業訓練コースに必要な資機材の提供や技術的なアドバイス等でのご協力の申し出も歓迎いたします。詳しくは <http://www.acef.or.jp> をご覧いただくか acef@acef.or.jp までメールでお問い合わせください。

2020 年春 Bangladesh ・スタディツアー(2 月 28 日~3 月 7 日)参加者募集中。詳しくは ACEF のホームページ <http://www.acef.or.jp> をご覧ください。



1991 年当時の青空学級の様子(ガジプール県)



2019 年現在のダッカ・スラム地区の小学校

■4) 理事寄稿:『ハシナ首相によるムジブル・ラーマン生誕 100 周年記念行事』**—ムジブル・ラーマン生誕 100 周年シリーズ No.2—**

広報担当理事 太田清和

1. 『ムジブの年(Mujib Borsho)』

ムジブル・ラーマン生誕 100 周年の年が明けた。

1 月 10 日のムジブル帰還記念日に、ハシナ首相は国家パレード広場(旧ダッカ空港)で、生誕 100 周年日に向けカウントダウン・セレモニーを行った。ハシナ首相が、カウントダウンを宣言し、電光表示板時計のスイッチボタンを押すと、時計がカウントダウンを始めた。カウントダウンの表示板は全国 53 箇所に設置されている。また周年行事のロゴマークも披露された。

3 月 17 日、生誕 100 周年の記念式典は国家パレード広場で、各国よりの要人の出席を得て盛大に行われる予定である。午後 4 時、空軍機が会场上空を編隊飛行するのを皮切りに、広場では、伝統的な歌謡、音楽、舞踏など文化の出し物が次々と披露され、現代的な照明芸術で締め繰る。午後 5 時、まずハミド大統領、そしてハシナ首相がスピーチを行い、同日より明年 3 月 26 日までを『ムジブの年(Mujib Borsho)』と宣言するとされている。

*参考:ムジブル生誕 100 周年公式ホームページ:<https://mujib100.gov.bd/>

2. 重要行事

ハシナ首相は、ムジブル生誕 100 周年を国家的に祝うべく、2018 年 12 月の総選挙に全力で臨み、圧勝を果たした。第 4 次ハシナ政権では、生誕 100 周年祝賀国家委員会を立上げ、その全体調整の下、祝賀企画委員会と祝賀実行委員会を設置し、並々ならぬ力を入れてきた。

向こう 1 年間、ハシナ首相は、次の 4 記念行事が重要であると位置づけている。

- (1) 6 月 23 日 アワミ連盟創設:1949 年、イスラム宗教国家の建設を進める中央政府に対し、言語はじめベンガル・アイデンティティに基盤を置くアワミ連盟(当初の党名は、東パキスタン・アワミ・モスレム連盟)が創設された。ムジブルは、言語運動の学生リーダー、創設時からの党員、1953 年書記長、1963 年党首。
- (2) 8 月 15 日 ムジブル暗殺:1975 年、青年将校率いる軍の一隊がクーデターを執行し、ムジブルの私邸を襲撃、ムジブル夫妻以下 10 名を殺害した。甥の私邸でも 18 名が殺害された。ムジブルの家族で難を免れたのは、欧州に滞在していたハシナとレハナの姉妹二人のみだった。
- (3) 11 月 3 日 刑務所殺害:1975 年のムジブル暗殺後の不安定な政情下、ムジブル殺害の青年将校達と親ムジブル派の将校達との間で激しい抗争が行われ、ムジブル殺害の青年将校達が、ダッカ中央刑務所に収監されていたアワミ連盟の重鎮 4 名を殺害し、海外に逃亡した。
- (4) 1 月 10 日 ムジブル帰還:ムジブルは、1971 年 3 月 26 日にパキスタン軍により逮捕。西パキスタンに移送され、秘密軍事裁判に付された。第 3 次印パ戦争敗北後、ブット新大統領は、72 年 1 月 3 日、ムジブル釈放を決定。ムジブルは、ロンドン経由で、1972 年 1 月 10 日ダッカに帰還。市の中心部にあるラムナ競馬場で帰国演説を行った。

3. 内外のイベント

(1) ハシナ首相は、生誕 100 周年祝賀国家委員会を通じ、次のイベントを予定している。

- (a) 著名なインド人映画監督 Shyam Benegal により、ムジブルの人生を描く映画が制作される。同監督は、かつてインド国民軍を指揮したチャンドラ・ボースの映画を制作している。
- (b) パキスタン軍統合情報局(ISI)のムジブル関連の膨大な資料(14 章 9,000 頁に及ぶ)が公開出版される。ISI は本来対外軍事情報機関であるが、国内反体制勢力の監視活動にも力を注ぎ、ムジブルが主たる監視対象であった。
- (c) アガルタラ隠謀事件とムジブルとの関係に関する著作も出版される。同事件は、1968 年パキスタン政府が、印のアガルタラで反政府分子 28 名が印と共謀して東ベンガル独立を図ったとして逮捕を命じたもの。ムジブルは逮捕対象者であるも、その事件の当時獄中にあった。

(2) 国内各地でムジブル関連のセミナーが開催されるのみならず、海外の在外公館でも『国訓』である『友好』をテーマにした行事や催しが開催される。

(a) 1月1日、モメン外相は、在外公館に対し、①『ムジブの年』を単なる儀礼として執り行わない、②ムジブは、Bangladesh のアイデンティティを形成した人物である、③各公館では、夫々の政府、ビジネス、市民、Bangladesh ・コミュニティに対し、Bangladesh の近年の成功を積極的に伝える好個の機会とするよう、訓示した。

(b) これを受け、ハシナ首相のカウントダウン・セレモニーに応じて、在外各公館でも、大統領とハシナ首相の挨拶が読み上げられ、同様なセレモニーが催された。日本では1月12日に開催された。

ファティマ国連大使は、生誕100周年は、①単なる行事ではなく、哲学である、②彼の哲学を実践し、思考や感情に深く刻み込み、③Bangladesh の発展に向けて職務に活かすべきである旨述べた。そしてダッカでのセレモニーに倣い、ニューヨークの国連代表部内のホールで電光表示板時計を作動させ、カウントダウンを始めた。

(c) またユネスコは、2017年にムジブの3月7日演説を世界記憶遺産に登録した経緯があり、昨年11月の総会で、Bangladesh と共に『ムジブの年』を祝う決定をしている。

4. 国父ムジブとハシナ首相

ムジブ・ラーマンが『建国の父』であることは、国民に広く受け入れられている。ムジブが、民族意識を覚醒させ、西パキスタンの隷属的地位から自治権拡大、そして独立へと国民を率いていった。重なる投獄にめげず、命を賭して、Bangladesh の独立へと導いた政治的指導力は高く評価されている。

「西パキスタンの隷属的地位に甘んじていたのであれば、そしてムジブという人物がいなかったのであれば、今日のように Bangladesh が、自らの運命を選び、近年の繁栄を享受することは、おそらくなかったであろう。」これが『ムジブの年』全体のメッセージとして流れており、記念行事の毎に、ムジブのカリスマ化、神格化が進んでいくことが予見される。同時にアワミ連盟が建国に果たした正統性も前面に出されている。

シェイク・ハシナは、国父/実父を含む一家の殆どを惨殺された。絶望の境地にありながら、ハシナはムジブの遺志を継ぎ、鋭い政治感覚と果敢な決断力を持って、16年間にわたり政治運営をしてきた。Bangladesh はハシナ政権下、ここ10年余り順調な経済成長を続け、ハルタル(一種のジェネラル・ストライキ)で経済活動が麻痺することもなく、今や、中進国の入口に立つに至っている。ハシナが首相として『ムジブの年』を祝うことは、ムジブの正統性を継承することを意味する。ハシナ首相は、国父の夢『ショナル・バンガラ(黄金のベンガル)』を実現しようとする自負心に溢れているように見受けられる。

■5) イベント、講演会の案内

○ソーシャルビジネスの現場(Bangladesh)

小規模農家への技術指導・収益向上に向けて (2/26)

https://www.jica.go.jp/hiroba/information/event/2019/200226_01.html

(国際協力機構 2020年2月26日)

日時:2020年2月26日(水曜日)19時から20時30分

会場:JICA 市ヶ谷ビル 2階 国際会議場 ※JICA 本部ではありません

主催:JICA 地球ひろば

健康食品、化粧品、バイオ燃料事業を展開する株式会社ユーグレナ。

海外事業開発部では Bangladesh での栄養問題にアプローチする GENKI プログラム、現地小規模農家への技術指導・収益向上を目的にソーシャルビジネスとして行っている緑豆・胡麻事業を行っています。

2019年からは WFP(世界食糧計画)と日本企業では初めての事業提携を行い、緑豆事業で収穫した作物の一部をロヒンギャ難民へ提供を開始しました。

セミナーでは、主にソーシャルビジネスとして行っている緑豆・胡麻事業に焦点を当て、ご説明いただきます。

日々の食卓に欠かせないもやし、その原料である緑豆や、調味料からスイーツと幅広く食されている胡麻のほぼ100パーセントを海外からの輸入に依存しています。

海外事業開発部では緑豆・胡麻を日本へ輸出することを目的に現地合弁会社グラミンユーグレナと共同で事業を推進しており、事業の領域は栽培地の選定、農家集め、栽培指導、収穫後の国内物流、選別、輸出入業務と栽培から輸出まで一気通貫して行っています。

現時点での実績として緑豆事業は 2018 年には 700 トンの緑豆を輸出。

胡麻事業は 2017 年に試験栽培を始め、2020 年からは商業ベースでの栽培を開始します。

ソーシャルビジネスといえれば聞こえは良いですが、中身はビジネスそのもの。本事業には日本人も参画していることから、現地企業と比較しても費用は高くなりやすい性質を持っています。

事業を成り立たせるためにこれまでに取り組んできた栽培・品質管理、IT ツールの活用などの活動や試行錯誤についてもご紹介いただきます。

講師：横川 和弘氏(株式会社ユーグレナ 海外事業開発部 事業開発担当)

【略歴】

2019 年 2 月に株式会社ユーグレナ海外事業開発部に入社。緑豆・胡麻事業を主に担当し、年間 200 日程度バングラデシュで業務にあたっている。現地スタッフのマネジメント、栽培支援、購入システムの構築、収穫した作物の選別、国内外の物流など事業全般を担当。

対象：ご興味のある方ならどなたでも

定員：100 名(先着順)

参加費：無料

■6)『事務連絡』

○協会行事・講演会等記録動画の開示：協会では 2017 年 7 月以降、開催行事を記録として収録して来ましたが、この度準備が整い Youtube での視聴が可能となりましたので、ホームページの会員向けメニューで順次会員の皆様に公開してまいります。詳細は近々改めてご案内致します。

○会員情報変更届のお願い：事務局では会員各位の連絡先等の最新版を常備する必要がありますので、皆様の住所変更、メールアドレスが変更されました場合は今後は <jimukyoku@japan-bangladesh.org> までお知らせ下さるようお願い致します。

○本協会の活動などについてご意見等ありましたら、お知らせください。また、メール・マガジンに載せたいご意見、情報、その他昔のバングラデシュ勤務時代の思い出などお寄せ下さい。宛先：jimukyoku@japan-bangladesh.org (約 1500 字。体裁上若干の修正あり得ることご了承下さい。)

=====

一般社団法人 日本バングラデシュ協会

<http://www.japan-bangladesh.org/>